

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 三晃金属工業株式会社

【英訳名】 SANKO METAL INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 右田裕之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目13番23号

【電話番号】 03(5446)5600(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平野悟朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目13番23号

【電話番号】 03(5446)5601

【事務連絡者氏名】 経理部長 平野悟朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期	第68期	第67期
	第1四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	第1四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	6,917	7,865	36,635
経常利益 (百万円)	270	535	3,085
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	168	343	2,022
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	213	349	1,810
純資産額 (百万円)	12,112	13,479	13,708
総資産額 (百万円)	25,361	26,781	29,163
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.36	8.92	52.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.8	50.3	47.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高進行により企業収益の改善に足踏みが見られるなど、このところ弱さも見られますが、政府・日銀による財政・金融政策を背景に雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いております。

一方、中国、アジア新興国の景気減速、英国のEU離脱問題等による海外経済の不確実性の高止まりにより金融市場が混乱するなど先行きについては不透明な状況にありました。

このような状況下、当社グループは事業環境の好転を背景に受注量の確保、工事・販売原価管理の徹底に向けて努力してまいりました。

この結果、受注高は82億2千8百万円と前年同四半期と比べ12億5千4百万円（13.2%）の減少となりました。

売上高につきましては78億6千5百万円と前年同四半期と比べ9億4千7百万円（13.7%）の増収となり、経常利益につきましては工事原価管理の強化により5億3千5百万円と前年同四半期と比べ2億6千5百万円（98.3%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、3億4千3百万円と前年同四半期と比べ1億7千5百万円（104.4%）の増益となりました。

繰越受注高は139億1千3百万円と前年同四半期と比べ18億9千7百万円（12.0%）の減少となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業費用につきましては、売上高の大部分を占める完成工事物件の引渡し時期が第2四半期と第4四半期に集中する傾向であるため相対的に少なくなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

屋根事業

屋根事業につきましては、セグメント売上高は69億9千5百万円と前年同四半期と比べ8億8千6百万円（14.5%）の増収となりました。

セグメント利益は5億円と前年同四半期と比べ2億8千4百万円（131.5%）の増益となりました。

建材事業

建材事業につきましては、セグメント売上高は8億5千1百万円と前年同四半期と比べ6千2百万円（8.0%）の増収となりました。

セグメント利益は2千3百万円と前年同四半期と比べ1千6百万円（41.4%）の減益となりました。

その他

その他につきましては、太陽光発電による売電事業であり、セグメント売上高は1千8百万円と前年同四半期と比べ2百万円（10.7%）の減収となりました。

セグメント利益は1千万円と前年同四半期と比べ1百万円（9.9%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は267億8千1百万円となり、前連結会計年度末比23億8千2百万円の減少となりました。これは主に売上債権の回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては133億1百万円となり前連結会計年度末比21億5千2百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の支払により電子記録債務及び支払手形・工事未払金等が減少したこと、確定申告納付により未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、134億7千9百万円となり前連結会計年度末比2億2千9百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は50.3%となり、前連結会計年度末47.0%を3.3ポイント上回ることとなりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第67期定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数が120,000,000株から12,000,000株に変更になる旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	39,600,000	39,600,000		

(注) 平成28年6月29日開催の第67期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		39,600,000		1,980		344

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,036,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,494,000	38,494	
単元未満株式	普通株式 70,000		
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		38,494	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式598株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三晃金属工業株式会社	東京都港区芝浦4-13-23	1,036,000	-	1,036,000	2.61
計		1,036,000	-	1,036,000	2.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,561	4,030
受取手形・完成工事未収入金等	9,670	7,695
電子記録債権	2,610	2,850
製品及び半製品	315	384
未成工事支出金	1,200	968
材料貯蔵品	687	711
その他	2,334	2,075
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	21,374	18,711
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,327	4,327
その他(純額)	2,339	2,660
有形固定資産合計	6,667	6,988
無形固定資産		
	96	85
投資その他の資産		
その他	1,026	997
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,025	996
固定資産合計	7,789	8,070
資産合計	29,163	26,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,420	3,133
電子記録債務	4,905	3,715
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	771	123
未成工事受入金	393	309
賞与引当金	15	23
完成工事補償引当金	305	265
その他	1,281	1,452
流動負債合計	12,093	10,024
固定負債		
役員退職慰労引当金	179	133
訴訟損失引当金	32	-
退職給付に係る負債	1,929	1,930
その他	1,221	1,213
固定負債合計	3,361	3,277
負債合計	15,454	13,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	344	344
利益剰余金	10,131	9,896
自己株式	288	288
株主資本合計	12,166	11,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	21
土地再評価差額金	2,231	2,231
退職給付に係る調整累計額	728	705
その他の包括利益累計額合計	1,542	1,547
純資産合計	13,708	13,479
負債純資産合計	29,163	26,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,917	7,865
売上原価	5,437	6,068
売上総利益	1,480	1,796
販売費及び一般管理費	1,212	1,262
営業利益	268	534
営業外収益		
受取配当金	3	4
その他	0	1
営業外収益合計	3	6
営業外費用		
支払利息	1	1
手形売却損	-	1
為替差損	0	3
その他	0	0
営業外費用合計	2	5
経常利益	270	535
特別損失		
火災損失	-	29
訴訟関連費用	-	4
特別損失合計	-	34
税金等調整前四半期純利益	270	501
法人税、住民税及び事業税	67	107
法人税等調整額	34	50
法人税等合計	101	157
四半期純利益	168	343
親会社株主に帰属する四半期純利益	168	343

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	168	343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	17
土地再評価差額金	1	-
退職給付に係る調整額	20	22
その他の包括利益合計	45	5
四半期包括利益	213	349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213	349
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

売上高及び営業費用につきましては、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事物件の引渡し時期が第2四半期と第4四半期に集中する傾向であるため相対的に少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	90百万円	93百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	289	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	578	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,108	789	6,897	20	6,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,108	789	6,897	20	6,917
セグメント利益 (注) 2	216	40	256	11	268

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。

2 セグメント利益の合計268百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,995	851	7,847	18	7,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,995	851	7,847	18	7,865
セグメント利益 (注) 2	500	23	524	10	534

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。

2 セグメント利益の合計534百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円36銭	8円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	168	343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	168	343
普通株式の期中平均株式数(株)	38,564,374	38,562,749

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

三晃金属工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波多野 直子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三晃金属工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三晃金属工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。